

2015年4月8日

報道機関各位

景気ウォッチャー調査(東海地区:2015年3月)

～現状判断DIは4ヶ月連続で上昇～

4月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の3月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断:各分野計)は、前月差0.4ポイント上昇の51.0となった。4ヶ月連続で上昇しており、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、3月は、前月差0.8ポイント上昇の48.0となり、4ヶ月連続で上昇した。一方、企業動向関連と雇用関連からなるDIは、3月は、前月と同水準の56.7となり、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 1月	47.8 (+0.5)	45.6 (+0.4)	45.4 (+0.3)	43.9 (-0.3)	52.6 (+1.3)	49.1 (+1.7)
2月	50.6 (+2.8)	50.1 (+4.5)	47.2 (+1.8)	48.4 (+4.5)	56.7 (+4.1)	53.5 (+4.4)
3月	51.0 (+0.4)	52.2 (+2.1)	48.0 (+0.8)	50.9 (+2.5)	56.7 (0.0)	54.7 (+1.2)

3月の先行き判断DIは、前月差1.3ポイント低下の51.3となり、5ヶ月ぶりに低下した。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、前月差0.9ポイント低下の49.1となり5ヶ月ぶりに低下した。企業動向関連・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、前月差2.1ポイント低下の55.3となり、4ヶ月ぶりに低下した。

先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 1月	49.6 (+1.6)	50.0 (+3.3)	46.5 (+0.8)	48.4 (+3.4)	55.6 (+3.3)	53.4 (+3.5)
2月	52.6 (+3.0)	53.2 (+3.2)	50.0 (+3.5)	52.4 (+4.0)	57.4 (+1.8)	54.6 (+1.2)
3月	51.3 (-1.3)	53.4 (+0.2)	49.1 (-0.9)	53.1 (+0.7)	55.3 (-2.1)	54.1 (-0.5)

現在の景気的水準自体に対する判断DI(各分野計)は、3月は、前月差1.8ポイント上昇の49.0となり、2ヶ月連続で上昇した。家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、前月差2.9ポイント上昇の44.7となり4ヶ月連続で上昇、企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、前月差0.1ポイント低下の57.0となり、2ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。

現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 1月	44.6 (-0.4)	41.9 (-0.4)	41.2 (+0.2)	39.0 (-0.6)	51.3 (-1.3)	47.9 (+0.2)
2月	47.2 (+2.6)	46.2 (+4.3)	41.8 (+0.6)	43.6 (+4.6)	57.1 (+5.8)	51.5 (+3.6)
3月	49.0 (+1.8)	48.2 (+2.0)	44.7 (+2.9)	45.6 (+2.0)	57.0 (-0.1)	53.3 (+1.8)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 / 〒461-851 名古屋市東区葵1-19-30

TEL:03-6733-1070 / 052-307-1106

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や外国人観光需要への期待等がみられる」とまとめ、「一部に弱さが残るものの」としていた2月に比べ上方修正している。

（2月のまとめ）「景気は、一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や燃料価格低下への期待等が見られる。」

東海経済については、「景気は、一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、家計動向関連、企業動向・雇用関連ともに、全国にくらべ見方が慎重となっている。賃上げへの期待はあるものの、4月以降の物価の上昇や自動車関連の増税への懸念がみられる。」とまとめられる。

全国調査では、改善が遅れていた家計動向関連の現状判断DIが1年ぶりに50を超え、一部に残っていた弱さが消えてきたとの判断が可能である。これに対して、東海地区は、家計動向関連の改善が遅れており、まだ弱さが残っていると考えられる。また先行きについては、これまで好調であった企業動向・雇用関連も含めて判断DIが低下している。

景気の先行きについてのウォッチャーのコメントを読むと、全国と同様に賃上げに対する期待がある一方で外国人観光需要への期待はあまり見られない。また、物価上昇への懸念と同時に自動車関連の増税に対する懸念が強いようだ。

（注1）企業動向関連と雇用動向関連からなるDIは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従ってMURC調査部にて試算した。

（注2）3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海＝愛知、岐阜、三重、静岡

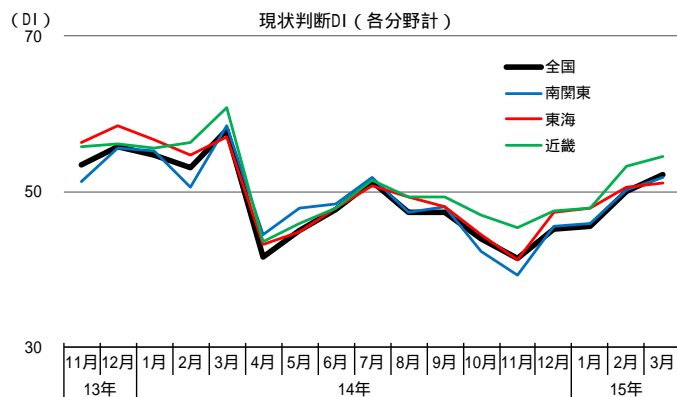
南関東＝埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿＝滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

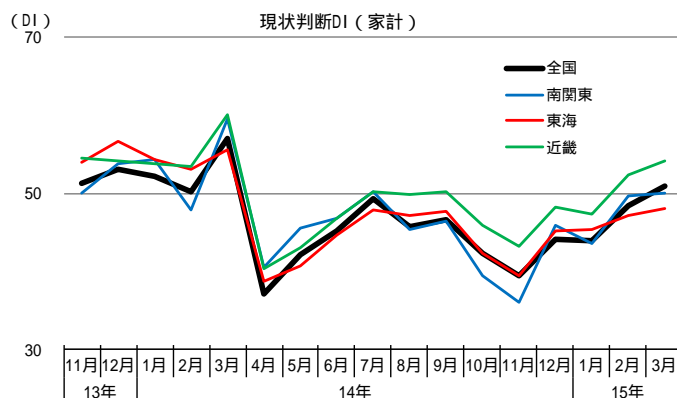
3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（各分野計）は、3月は、前月差0.4ポイント上昇の51.0となった。4ヶ月連続で上昇しており、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回ったが、全国の水準を下回った。



各分野計（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	11月	53.5	51.3	56.2	55.8
	12月	55.7	55.6	58.4	56.1
14年	1月	54.7	55.3	56.6	55.6
	2月	53.0	50.5	54.6	56.3
	3月	57.9	58.5	57.0	60.8
	4月	41.6	44.5	43.2	43.6
	5月	45.1	47.8	44.9	45.9
	6月	47.7	48.4	47.9	47.9
	7月	51.3	51.7	50.8	51.4
	8月	47.4	47.3	49.2	49.3
	9月	47.4	48.0	48.0	49.4
	10月	44.0	42.3	44.5	47.0
	11月	41.5	39.3	41.2	45.4
	12月	45.2	45.5	47.3	47.6
15年	1月	45.6	45.8	47.8	47.8
	2月	50.1	50.2	50.6	53.3
	3月	52.2	51.8	51.0	54.6

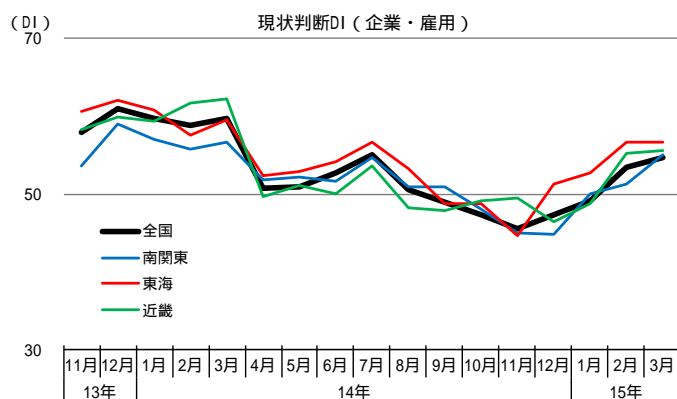
家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、3月は、前月差0.8ポイント上昇の48.0となり、4ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回っており、全国と比べて低い水準となっている。



家計動向関連（小売関連＋飲食関連＋サービス関連＋住宅関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	11月	51.3	50.0	53.9	54.6
	12月	53.1	53.8	56.6	54.1
14年	1月	52.2	54.3	54.3	53.7
	2月	50.2	47.8	53.1	53.4
	3月	57.0	59.5	55.7	60.1
	4月	37.2	40.5	38.7	40.4
	5月	42.1	45.5	40.8	43.1
	6月	45.1	46.8	44.7	46.8
	7月	49.4	50.1	47.9	50.3
	8月	45.8	45.4	47.2	49.9
	9月	46.7	46.4	47.7	50.2
	10月	42.3	39.4	42.3	45.9
	11月	39.5	36.1	39.5	43.2
	12月	44.2	45.9	45.1	48.2
15年	1月	43.9	43.6	45.4	47.4
	2月	48.4	49.6	47.2	52.3
	3月	50.9	50.0	48.0	54.1

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、3月は、前月と同水準の56.7となり、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回っており、全国を上回る水準が続いている。

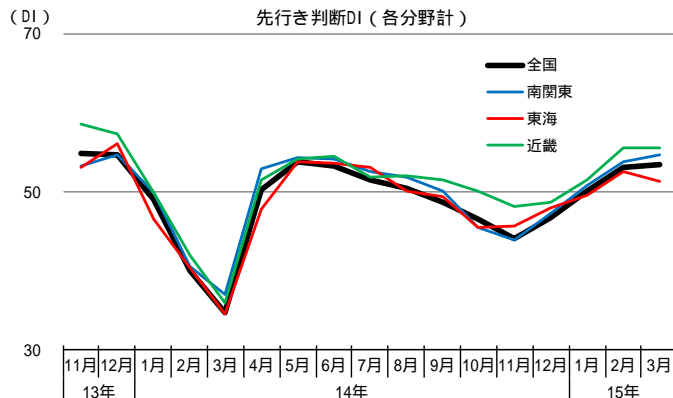


企業動向関連＋雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	11月	57.8	53.6	60.6	58.2
	12月	61.0	59.1	62.0	59.9
14年	1月	59.7	57.1	60.8	59.3
	2月	58.7	55.7	57.6	61.7
	3月	59.8	56.7	59.5	62.2
	4月	50.8	51.9	52.4	49.7
	5月	51.0	52.1	52.9	51.1
	6月	52.7	51.7	54.2	50.0
	7月	55.1	54.7	56.6	53.5
	8月	50.6	51.0	53.3	48.3
	9月	48.9	50.9	48.7	47.9
	10月	47.3	48.0	48.7	49.2
	11月	45.5	45.0	44.6	49.4
	12月	47.4	44.9	51.3	46.5
15年	1月	49.1	50.0	52.6	48.8
	2月	53.5	51.2	56.7	55.2
	3月	54.7	55.0	56.7	55.5

（２）景気の先行き判断（２～３ヶ月先の見通し、方向性）

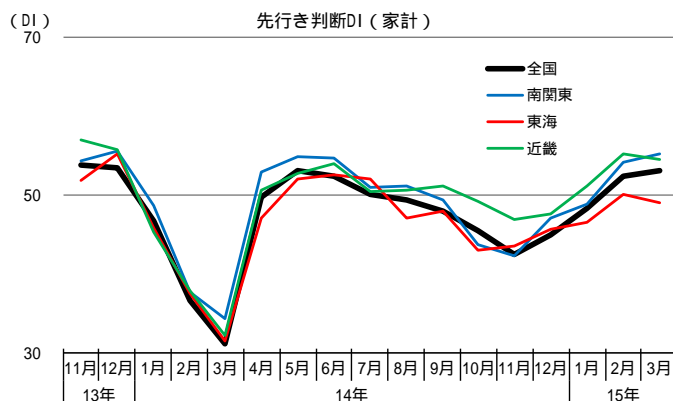
２～３ヶ月先の景気の先行きに対する判断ＤＩ（各分野計）は、３月は、前月差１.３ポイント低下の５１.３となり、５ヶ月ぶりに低下した。横ばいを示す５０を２ヶ月連続で上回っているが、全国と比べると低い水準となっている。



各分野計(家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	11月	54.8	53.3	53.1	58.5
	12月	54.7	54.6	56.2	57.3
14年	1月	49.0	49.9	46.6	49.9
	2月	40.0	40.6	40.4	42.0
	3月	34.7	37.1	34.6	36.0
	4月	50.3	52.8	47.9	51.4
	5月	53.8	54.3	53.8	54.1
	6月	53.3	54.2	53.6	54.5
	7月	51.5	52.6	53.1	51.9
	8月	50.4	51.8	50.1	51.9
	9月	48.7	50.2	49.4	51.5
	10月	46.6	45.5	45.5	50.0
	11月	44.0	43.9	45.6	48.2
	12月	46.7	47.3	48.0	48.6
15年	1月	50.0	50.8	49.6	51.6
	2月	53.2	53.8	52.6	55.5
	3月	53.4	54.6	51.3	55.5

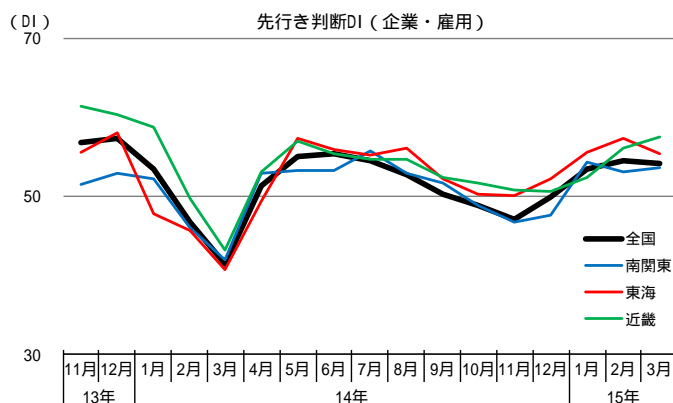
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断ＤＩは、３月は、前月差０.９ポイント低下の４９.１となり５ヶ月ぶりに低下、横ばいを示す５０を２ヶ月ぶりに下回り、全国の水準も下回っている。



家計動向関連(小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	11月	53.8	54.3	51.8	57.0
	12月	53.4	55.5	55.3	55.8
14年	1月	46.8	48.7	45.9	45.2
	2月	36.7	37.8	37.6	37.9
	3月	31.3	34.5	31.5	32.2
	4月	49.8	52.8	47.2	50.6
	5月	53.1	54.9	52.0	52.6
	6月	52.3	54.6	52.5	54.0
	7月	50.0	50.9	52.1	50.4
	8月	49.3	51.2	47.2	50.6
	9月	48.0	49.4	48.0	51.1
	10月	45.4	43.8	43.0	49.1
	11月	42.5	42.3	43.5	46.8
	12月	45.0	47.1	45.7	47.5
15年	1月	48.4	48.8	46.5	51.2
	2月	52.4	54.1	50.0	55.2
	3月	53.1	55.2	49.1	54.5

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断ＤＩは、３月は、前月差２.１ポイント低下の５５.３となり、４ヶ月ぶりに低下した。横ばいを示す５０を１１ヶ月連続で上回っており、全国の水準を１１ヶ月連続で上回っている。

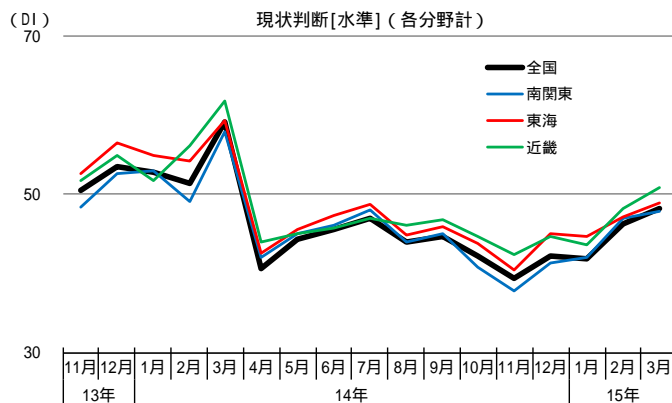


企業動向関連 + 雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	11月	56.8	51.4	55.6	61.4
	12月	57.3	52.9	58.0	60.2
14年	1月	53.5	52.1	47.8	58.7
	2月	46.7	46.0	45.7	49.7
	3月	41.5	41.9	40.8	43.2
	4月	51.3	52.9	49.3	53.1
	5月	55.0	53.3	57.4	56.9
	6月	55.3	53.3	55.8	55.4
	7月	54.5	55.7	55.3	54.6
	8月	52.8	52.9	56.0	54.7
	9月	50.2	51.7	52.3	52.4
	10月	48.9	48.8	50.3	51.7
	11月	47.1	46.7	50.0	50.9
	12月	49.9	47.5	52.3	50.6
15年	1月	53.4	54.4	55.6	52.4
	2月	54.6	53.2	57.4	56.0
	3月	54.1	53.5	55.3	57.6

（３）景気の現状判断（水準）

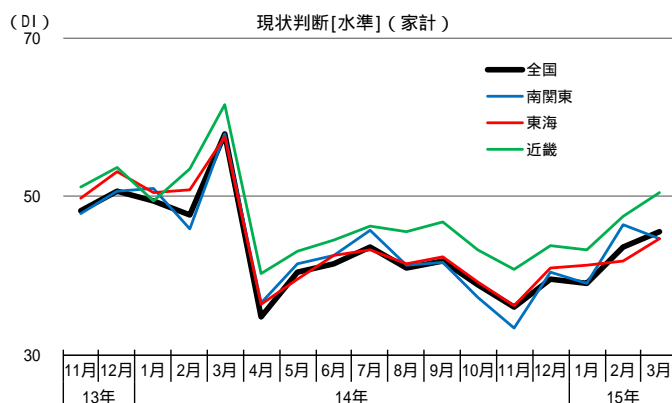
現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、3月は、前月差1.8ポイント上昇の49.0となった。横ばいを示す50を下回っているが、2ヶ月連続で上昇しており、全国の水準を上回っている。



各分野計（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	11月	50.6	48.4	52.6	51.7
	12月	53.6	52.6	56.5	54.9
	1月	52.8	52.9	54.8	51.7
	2月	51.4	49.1	54.1	56.2
14年	3月	59.1	57.9	59.3	61.8
	4月	40.6	42.0	42.5	44.0
	5月	44.3	45.0	45.5	45.0
	6月	45.5	46.1	47.3	45.8
	7月	47.0	48.0	48.7	47.0
	8月	44.0	44.0	44.8	46.0
	9月	44.6	45.0	45.8	46.7
	10月	42.1	40.8	43.7	44.6
	11月	39.3	37.8	40.5	42.3
	12月	42.3	41.3	45.0	44.7
	1月	41.9	42.0	44.6	43.7
	2月	46.2	46.9	47.2	48.2
15年	3月	48.2	47.9	49.0	50.8

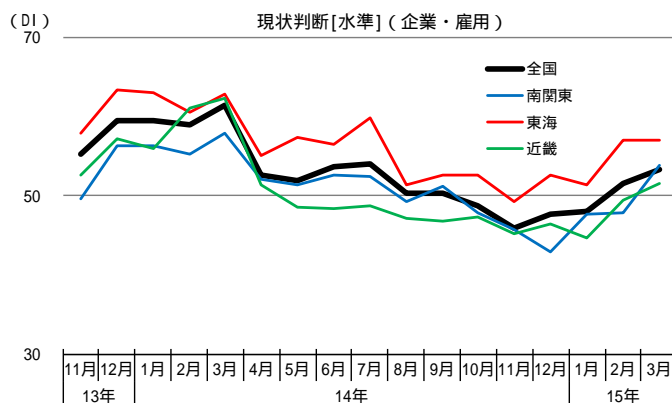
家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、3月は、前月差2.9ポイント上昇の44.7となり4ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を下回っており、全国の水準もやや下回っている。



家計動向関連（小売関連＋飲食関連＋サービス関連＋住宅関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	11月	48.2	47.8	49.8	51.2
	12月	50.7	50.7	53.1	53.7
14年	1月	49.5	51.0	50.5	49.4
	2月	47.7	45.9	50.9	53.5
	3月	58.0	57.9	57.5	61.5
	4月	34.7	36.5	36.3	40.3
	5月	40.5	41.5	39.5	43.1
	6月	41.4	42.6	42.6	44.4
	7月	43.6	45.6	43.2	46.2
	8月	40.9	41.2	41.5	45.5
	9月	41.8	41.6	42.3	46.8
	10月	38.9	37.2	39.2	43.3
	11月	36.1	33.3	36.2	40.8
	12月	39.6	40.4	41.0	43.7
15年	1月	39.0	39.1	41.2	43.2
	2月	43.6	46.4	41.8	47.6
	3月	45.6	44.7	44.7	50.4

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、3月は、前月差0.1ポイント低下の57.0となり、小幅ながら2ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回っており、全国の水準を上回っている。



企業動向関連＋雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	11月	55.3	49.5	57.8	52.6
	12月	59.4	56.4	63.3	57.1
14年	1月	59.5	56.4	63.0	55.9
	2月	58.9	55.2	60.5	61.1
	3月	61.4	57.9	62.8	62.2
	4月	52.7	52.1	55.1	51.4
	5月	51.9	51.4	57.4	48.6
	6月	53.6	52.6	56.5	48.3
	7月	54.1	52.4	59.9	48.6
	8月	50.3	49.3	51.3	47.1
	9月	50.3	51.2	52.6	46.7
	10月	48.8	47.8	52.6	47.2
	11月	45.9	45.8	49.3	45.1
	12月	47.7	42.9	52.6	46.5
15年	1月	47.9	47.6	51.3	44.6
	2月	51.5	47.8	57.1	49.4
	3月	53.3	53.8	57.0	51.5

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

（1）景気の現状判断

3月の東海地区の景気の現状判断DI（51.0）は4ヶ月連続で上昇しており、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。景気が緩やかな回復基調を続けていることを示す結果である。もっとも、消費増税直前となる1年前の水準をかなり下回っている。以下のコメントにもそうした状況が示されている。

- ・前年同月は消費税増税前の駆け込み需要があったため、前年比で見れば良くないが、3か月前と比べると、景況感は改善している。（百貨店販売促進担当）
- ・消費税増税前の前年3月に比べれば、購入に勢いはないものの、ガソリン価格も安定しており、消費者は必要な物にはしっかりと金をかけるようになってきている。（乗用車販売店経営者）

3月の結果はこれまでの回復基調がそのまま続いていることを示しているようにもみえる。しかし、注意も必要だ。今月のコメントをみると、以下のように、3月に特有な季節的な盛り上がりが見られる面もある。もちろん、前年と比べて良くなっているのだから改善と考えてよい。しかし、季節的な盛り上がりのムードにマインドが影響されている可能性は否定できず、数字に表れているほどには、実体経済が改善していない可能性もある。¹

- ・彼岸関係の供花、彼岸団子や花見団子の売行きが、前年よりも好調である。（スーパー総務担当）
- ・3月は、寝台列車の運行終了、プロ野球やJリーグの開幕、大相撲や選抜高校野球等、様々なイベントがあるが、どのイベントも大盛況となっている。余暇に使う金や時間の余裕が増えてきていると感じる。（旅行代理店従業員）

3月の家計動向関連の現状判断DI（48.0）も4ヶ月連続で上昇し、回復基調を続けている。しかし、回復ペースは全国や南関東、関西に比べて緩やかであり、横ばいを示す水準である50を下回っている。全国と異なり、景気の一部に弱さが残っていることになる。こうした家計動向関連の弱さの背景としては二つの理由が考えられる。一つは、「乗用車販売店」の回答が厳しく、東海地区では回答者に占める「乗用車販売店」の比重が高いことである。「乗用車販売店」の回答には、前掲のコメントに加えて、

- ・購入客の意思決定がこれまでよりも早くなっている。世間では不景気というムードがなくなっている。また、自動車税増税前の駆け込み需要もある。（乗用車販売店経営者）

といったコメントがある一方で、以下のようなコメントもある。

¹実際、内閣府が公表している季節指数は、現状判断DI、先行き判断DI、現状水準判断DIいずれも、3月は原数値を低くする方向で調整するようになっている。3月の全国のDIは、原数値でみると現状判断DI、先行き判断DI、現状水準判断DIいずれも前月より上昇しているが、季節調整値でみるといずれも低下している。

・例年は販売量に動きのある3月としては、今年は良くない。全く良くないというほどではないが、全体的にもっと売れてもおかしくはないが、伸び悩んでいる。（乗用車販売店従業員）

現状判断で回答を寄せた「乗用車販売店」のウォッチャーは12名であるが、内訳は「やや良くなっている」2名、「変わらない」7名、「やや悪くなっている」3名となっている。「乗用車販売店」のDIを計算してみると47.9（全国は49.7）となり、50を下回っている。

二つ目の理由は、インバウンドによるプラス効果が少ないことだ。日本を訪れる外国人観光客の数は大幅に増えており、東海地区を訪れる観光客も増えているのだが、ウォッチャーのコメントでプラス効果に言及しているのは以下のコメントくらいであり、たとえば近畿地区に比べても少ない。昇龍道への観光客の誘致や中部国際空港を使った国際路線の拡大などが課題のようだ。

・中国人観光客の購入は増えているが、日本人の購入を見ると、前年同期よりも控え気味である。（百貨店販売担当）

外国人観光客に限った話ではないが、旅行との関連で北陸新幹線の開業に関連したコメントは以下の一つだけであった。このコメントからも、北陸と連携した昇龍道プロジェクトの意義が確認できる。

・北陸新幹線開業の影響で、レジャー客が北陸地方へ流れている。（テーマパーク職員）

3月の企業動向・雇用関連DI（56.7）は4ヶ月連続で横ばいを示す50を上回っており、東海地区の企業活動が好調なことがうかがえるが、上昇幅が縮小し、ほぼ横ばいとなっていることは注意が必要だろう。全国の輸出や生産は1月に大きく増加した後、2月は大きく減少しており、東海地区も同様の動きとなった可能性が高い。そうした下振れの動きが3月のDIに反映された可能性がある。輸出企業には円安のメリットがある一方で、企業動向関連のウォッチャー調査をみると、円安のデメリットに言及するコメントもある。

・顧問先の業績を見ると、円安によるコスト増加等により、収益性が厳しくなっている。（公認会計士）

（2）景気の先行き判断

3月の東海地区の景気の先行き判断は、51.3と横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回っているものの5ヶ月ぶりに低下し、消費動向関連も49.1と5ヶ月ぶりに低下して再び50を下回った。さらに、企業動向・雇用関連も55.3と50を上回る状況が続いているものの、4カ月ぶりに下落するなど、先行きに対する東海地区の判断は、全国や南関東、近畿と比べて慎重になっている。

景気の先行きについての明るい材料としては、賃上げやボーナスへの期待を示すコメントが多い。家計動向関連でそうしたコメントがあるが、企業動向関連でもベアやボーナスの増加

をプラス材料として挙げる人が多い。一消費者として、給与所得の増加を歓迎するコメントとも考えられるが、一企業人として、会社は頑張っただけでベアを回答したのだからプラス効果があってほしいと願う気持ちとも読める。

- ・賃金上昇ムードが高まり、ギフト商戦への好影響が期待できる。（一般小売店[高級精肉]企画担当）
- ・ペースアップの実施等、大手企業を中心に明るいムードが出てきている。4月からの加速度的な回復に期待をしたい。（食料品製造業経営企画担当）

現状判断の時と同様に、季節要因に期待するコメントもあるが、こちらは前述のとおり、季節調整をかければ除かれるものかもしれない。

- ・暖かくなるにつれて、段々と人の動きが出てきている。（旅行代理店経営者）

また、消費増税から1年経過することに対する期待もあるが、こちらも以下のコメントのように、2年前と比較した冷静な判断が必要だろう。

- ・前年の4、5月は、消費税増税の影響で売上が落ち込んでいるので、今年はその反動で、前年比で見ればプラスに転じる可能性は高いが、前々年並みまで確保できるかどうかは不確定な状況である。一部の高額品に動きは見られるが、一般商品の動きが鈍く、この先も大きく方向性が変わらぬと思えない。（百貨店企画担当）

一方で、先行きについての懸念材料として、4月からの食料品を中心とした値上がりを懸念する声もある。ベアやボーナスで名目所得が増えても、物価の上昇で実質所得が目減りすることは、昨年も経験済みだが、原油価格の下落でこれまで下がっていた燃料価格の反発を懸念する声もあり、円安も影響した物価上昇に対する警戒感は続いている。

- ・4月から、乳製品を始め値上がりする商品が多く、消費者の節約志向は強まりそうである。（コンビニエリア担当）
- ・原油の先物価格が上昇に転じている。軽油価格下落の恩恵がなくなれば、運輸部門の経営は大変厳しいものとなる。（輸送業経営者）

さらに、4月からの自動車取得税・重量税の増税に対する懸念が挙げられている。景気の先行き判断に関する「乗用車販売店」のウォッチャーからの回答は13名であったが、内訳は、「やや良くなる」1名、「変わらない」5名、「やや悪くなる」6名、「悪くなる」1名となっている。「乗用車販売店」のDIを計算してみると36.5と現状判断に比べてかなり低くなる。全国の47.9を大きく下回っているが、東海地区は自動車減税や補助金などによるプラス効果が大きいだけに、増税に対する警戒感が強いようだ。

- ・4月からの新税制で、ハイブリッド車種以外のほとんどの車が減税の対象外となる。税金負担が5～10万円近く増えるため、自動車販売はかなり影響を受けられると思われる。（乗用車販売店従業員）

4月に地方選が行われることに対する懸念が旅行代理店のウォッチャーから指摘されている。

- ・統一地方選挙があり、4月の旅行需要は停滞すると予想する。その反動で、5月からの行楽シーズンも重なり需要が増加するため、中期的な予測としては、横ばいである。（旅行代理店従業員）

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方向性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
（１）景気の現状に対する判断（方向性）
（２）景気の先行きに対する判断（方向性）
（３）景気の現状に対する判断（水準）
（１）（２）については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

（出所）内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。